

議案第15号

令和5年度牧之原市一般会計予算

令和5年度牧之原市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,730,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月27日提出

牧之原市長 杉本基久雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		7,790,206
	1 市 民 税	2,855,470
	2 固 定 資 産 税	4,405,254
	3 軽 自 動 車 税	198,480
	4 市 た ば こ 税	331,000
	5 鉱 産 税	1
	6 都 市 計 画 税	1
2 地 方 譲 与 税		239,500
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	53,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	160,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	10,500
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	16,000
3 利 子 割 交 付 金		2,000
	1 利 子 割 交 付 金	2,000
4 配 当 割 交 付 金		31,000
	1 配 当 割 交 付 金	31,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		30,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		160,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,169,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,169,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		33,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000
10 地 方 特 例 交 付 金		49,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	36,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	13,000
11 地 方 交 付 税		2,850,000
	1 地 方 交 付 税	2,850,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		172,744

(単位：千円)

款	項	金額
	1 分 担 金	2,625
	2 負 担 金	170,119
14 使用料及び手数料		108,962
	1 使 用 料	87,507
	2 手 数 料	21,455
15 国庫支出金		2,397,562
	1 国 庫 負 担 金	1,403,347
	2 国 庫 補 助 金	984,178
	3 委 託 金	10,037
16 県 支 出 金		1,981,004
	1 県 負 担 金	752,145
	2 県 補 助 金	1,118,758
	3 委 託 金	110,101
17 財 産 収 入		13,147
	1 財 産 運 用 収 入	12,145
	2 財 産 売 払 収 入	1,002
18 寄 附 金		450,051
	1 寄 附 金	450,051
19 繰 入 金		2,389,721
	1 特 別 会 計 繰 入 金	5,040
	2 基 金 繰 入 金	2,376,181
	3 財 産 区 繰 入 金	8,500
20 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
21 諸 収 入		801,803
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	7,800
	2 市 預 金 利 子	2
	3 貸 付 金 元 利 収 入	32,283
	4 受 託 事 業 収 入	35,226
	5 収 益 事 業 収 入	110,153
	6 雑 収 入	616,339
22 市 債		1,733,300
	1 市 債	1,733,300
歳 入 合 計		22,730,000

款	項	金 額
1 議 会 費		151,270
	1 議 会 費	151,270
2 総 務 費		2,130,010
	1 総 務 管 理 費	1,585,400
	2 徴 税 費	285,202
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	193,150
	4 選 挙 費	31,096
	5 統 計 調 査 費	18,562
	6 監 査 委 員 費	16,600
3 民 生 費		6,676,254
	1 社 会 福 祉 費	3,557,492
	2 児 童 福 祉 費	2,889,283
	3 生 活 保 護 費	228,961
	4 災 害 救 助 費	518
4 衛 生 費		2,690,739
	1 保 健 衛 生 費	1,617,116
	2 清 掃 費	1,070,584
	3 上 水 道 費	3,039
5 労 働 費		22,310
	1 労 働 諸 費	22,310
6 農 林 水 産 業 費		621,100
	1 農 業 費	472,589
	2 林 業 費	18,873
	3 水 産 業 費	129,638
7 商 工 費		871,590
	1 商 工 費	871,590
8 土 木 費		1,997,121
	1 土 木 管 理 費	60,879
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,214,523
	3 河 川 費	131,903
	4 港 湾 費	46,145
	5 都 市 計 画 費	426,920
	6 住 宅 費	116,751

(単位：千円)

款	項	金額
9 消 防 費		1,288,310
	1 消 防 費	1,288,310
10 教 育 費		3,754,507
	1 教 育 総 務 費	537,772
	2 小 学 校 費	215,870
	3 中 学 校 費	88,804
	4 幼 稚 園 費	35,747
	5 社 会 教 育 費	432,504
	6 保 健 体 育 費	2,443,810
11 災 害 復 旧 費		10,786
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,750
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,036
12 公 債 費		2,476,003
	1 公 債 費	2,476,003
13 予 備 費		40,000
	1 予 備 費	40,000
歳 出	合 計	22,730,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
窓口業務委託（市 民課・税務課分）	令和5年度 ～ 令和8年度	千円 219,000  〔委託予定額 219,000〕 〔令和5年度予算計上額 0〕
子ども・子育て支 援事業計画策定業 務委託	令和5年度 ～ 令和6年度	3,432  〔委託予定額 6,941〕 〔令和5年度予算計上額 3,509〕
立地適正化計画策 定業務委託	令和5年度 ～ 令和7年度	20,000  〔委託予定額 30,000〕 〔令和5年度予算計上額 10,000〕

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧合併特例事業 (公共施設適正化事業(除却)) (道路整備事業) (生活排水対策事業) (文化施設整備事業) (保健体育施設整備事業)	千円 682,500 (40,800) (141,200) (98,400) (82,700) (319,400)	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	公的資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合に は、その債権 者と協定し償 還する。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、若しくは 繰上償還又は 低利に借換え することができる。
公共事業等 (農業農村整備事業) (海岸保全施設整備事業) (道路事業)	219,500 (28,100) (10,600) (180,800)	同 上	同 上	同 上
公営住宅建設事業	22,000	同 上	同 上	同 上
地域活性化事業 (保健体育施設整備事業)	226,200 (226,200)	同 上	同 上	同 上
緊急防災・減災事業	261,600	同 上	同 上	同 上
緊急自然災害防止対策事業 (治山事業) (海岸整備事業) (河川整備事業) (港湾整備事業)	88,100 (7,300) (10,000) (47,000) (23,800)	同 上	同 上	同 上
緊急浚渫推進事業 (農業用施設事業) (河川事業)	33,400 (22,100) (11,300)	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	200,000	同 上	同 上	同 上
計	1,733,300			